

新制女子大学の学部・学科組織に関する一考察

－1948 年から 1950 年まで－

湯川 次義

はじめに

周知のように女性の大学教育は戦後教育改革によって初めて制度的に確立されたが、具体的には共学大学と女子大学の 2 系統で実現した。筆者は、2 系統で成立したことが日本の女性の大学教育の一つの特徴であったとの仮説を設定し、その制度的確立を考察してきたが、本論文ではその一環として、設立された新制女子大学の学部・学科組織を分析し、その特徴の一端を明らかにしたい。

成立期の新制女子大学の特徴を分析するポイントとしては、①別学制を選択した理由を含む設立過程、②教育目的・教育方針、③学部・学科組織、④大学の規模などが考えられるが、紙幅の関係もあり、本論文では学部・学科組織を中心に考察する。後述するように、例えば 1950 年設立の福岡女子大学では、学則第 1 条の目的規定で、「高き知見と清純謙讓な特性を養つて人格の円満な発展を図るとともに」「女性の本性に適應する文学及び家政学」を教授すると定めていたように¹、成立期の女子大学には、理念に特性教育的要素を含み、また専門分野では女性の特性に即した学問を教授する大学が少なからず存在した。こうした意味で、個別大学の学部・学科組織を分析することにより、成立期の女子大学の特質の一端を明確にできるものとする。

本論文に関連した先行研究としては、主に CIE の動向に着目して女性の大学教育の承認をめぐる過程を考察した上村千賀子や石井留奈などの研究がある²。さらに、野坂尊子は家政学系学部・学科に着目して初期の女子大学の特徴を明らかにしている³。天野正子は新制女子大学の専門領域の特徴を主に数量的に考察しているが、個別大学の分析までは至っていない⁴。また、新制大学成立史研究の一環として女子大学の成立を扱った土持ゲーリー法一や天野郁夫による研究もある⁵。これらの先行研究は、女子大学の制度的承認に向けた議論・プロセスに重点をおいたものが多く、個別学校が構想した大学像や最終的に設けられた女子大学の理念や学部・学科組織の詳細については、明らかにされていない。

また、筆者は戦後の女性の大学教育の成立に関して、これまで女子教育研究会・女子大学連盟などの大学設立をめぐる活動及びそれに対するホームズなどのアドバイスを検討するとともに、1948 年に設立された私立の神戸女学院大学、さらには 1949 年以降の国立 2 校・公立 4 校の女子大学について、成立過程、教育理念、学部・学科組織の特徴を考察してきた。さらには、1946 年以降の男子系大学の門戸開放や公立女子専門学校の共学大学化についても考察した⁶。

本論文では、先行研究及び筆者の研究を踏まえ、学部・学科組織を中心にして、設立された女子大学がどのような特徴をもつものであったかを明らかにしたい。本論文では、第一に 1950 年までに設立された新制女子大学のほとんどが旧制専門学校を母体としていた

ことから、旧制女子専門学校の概要とそれらの新学制への転換状況を把握する。第二に、女子大学の学部・学科組織を大学ごとにとらえることとし、前身校の学科組織に加え、設立認可申請時と大学設置委員会の審査を経た認可時の学部・学科組織を、全体的に把握する。第三に、以上の検討を踏まえ、設置主体別に女子大学の学部・学科組織を考察し、全体的な特徴を明らかにする。特に、学部・学科組織と女性の大学教育の目的や性格との関係について着目したい。

なお、学部・学科が実際に設けられるまでには、①母体となった教育機関や設置主体による構想、②設立認可申請、③大学設置委員会の審査を受けた文部省の認可、といった段階を踏むことになる。①の段階は、当該校の校長・教員が中心に構想するものの、国公立によって異なり、例えば公立の場合は県知事や市長の意向、さらには議会など学校外の要素も加わる。一方私立の場合は、理事会などの機関も加わることになる。このような大学設立過程や学部・学科構想について、国立と公立の場合は既に拙稿にまとめたが、私立の場合にはこのような経過が個別の大学沿革史に記述されることは少なく、議論の過程が不明瞭である。このため、本論文では大学設置委員会の審査を経た、認可後の学部・学科を中心に検討する。また、考察の時期については、大学・専門学校などの旧制高等教育機関の新制大学への移行が一段落した1950年頃⁷までとする。

1. 1947、48年の女子高等教育機関の概要

(1) 女子専門学校の数的发展

1948年から1950年までの間に新制女子大学は33校設立されたが、その前身校は30校が公私立の女子専門学校（以下適宜「女専」と略記する）であり、その他は女子高等師範学校（以下適宜「女高師」と略記する）2校と新制高等学校専攻科⁸1校であった。このように、新制女子大学は旧制の女専や女高師を基盤に設立されたのであり、教育目的や専門分野の面でそれらの影響を強く受けることとなった。このため、本論文の考察の前提として、戦前及び敗戦直後の女専について概観する。なお、1950年の時点では新制女子大学以外に旧制の女子医科大学3校が存在していた点も確認しておきたい。

周知のように、戦前の政府・文部省は家制度に基づく差別的な女性政策を堅持し、女性の大学教育の制度化を否定していた。このため、女性の大学教育は男子系大学への傍系入学以外の途は閉ざされ、そして専門学校と高等師範学校が女性の「最高学府」に位置づいていた。また、国家による女専の設立はなされず、その設置主体はすべて公私立であった。

佐々木啓子は、戦前の女子高等教育の量的拡大過程を3期に分け、1900年から19年までを第1期、20年から34年までを第2期、35年から45年までを第3期としている⁹。また、各時期に設けられた女子専門学校は、11校、37校、23校であり、第2期が戦前における女専の発展期であったとする。本論文との関連でみると、第3期の特色として、第二次世界大戦末期に医師不足を補う目的で公立女子医専が増設されたこと、厚生・経済・理学など戦時期を反映した専門領域が加えられたことをあげることができる。

さらに天野郁夫は、敗戦後の1946、47年を「女子専門学校ブーム」とし、公立13校、

私立 33 校が新設されたことを指摘している¹⁰。この数は文部省が編纂した『専門学校資料(下)』で確認できるが、この時期の女専の新設校の多さは 1941 年から 45 年までの間の 17 校を凌ぐもので、46、47 年は戦前・戦後を通じて最も女専が設けられた時期であった。天野は「女子専門学校ブーム」の背景について、GHQ による男女平等化政策、1945 年 12 月の女子教育刷新要綱の閣議諒解、総力戦体制がもたらした女性の社会進出機会の拡大などの状況をあげつつ、中等教員無試験検定資格を獲得したような、女子中等教育機関附設の専門学校に準ずる教育課程の蓄積があり、それらが文部省の私学に対する統制権限の弱体化という時代状況の下で専門学校へと昇格したとしている¹¹。しかし、後述するようにこれらの女専の多くは 4 年制大学への転換が困難なために短大を選択することになる。

(2) 女子専門学校の専門領域

戦前の女専の専門分野の実状と特徴について、天野正子の研究¹²を参考にしながら概観する。女専の専門領域は①家政系(家政・裁縫・技芸)、②人文系(英文学・国文学)、③医療系(医学・歯学・薬学)、④その他に分けられるが、1925 年から 1935 年までの 5 年ごとの在籍者数からみた構成比の推移は、①の家政系は 39.4%、41.4%、39.4%、②の人文系は 37.7%、20.8%、23.1%、③の医療系は 22.1%、23.4%、36.6%、④のその他は 0.8%、3.9%、5.3%であった。天野正子は、これらの専門領域の主な機能について、教養教育を目指す人文系、「良妻賢母」の育成と実科高等女学校教員資格の取得を目指す家政系、医歯薬系の医療関係専門職の養成にあった、と指摘している。

一方、戦後の専門領域について検討する。1948 年の専門学校への男女別入学者数をまとめると、表 1 のようになる¹³。女性の入学者が最も多い専門領域は、家政であり、「その他」、薬学がそれに続いている。「その他」には文学・音楽・美術・体育関係学科が含まれており、戦前の女専の女専の専門領域と重なっている。なお、医学が皆無であるのは 1947 年に医科の女専が旧制大学に昇格しているためである。また、工業や経済関係にも若干の女性入学者がみられるが、男性の場合には「経済・商業」「工業・理科」「農業・水産」で約 64%を占めていることが特徴であり、戦前と同様、男女間で選択する専門領域に著しい相違があった。

表 1 専門学校への入学者数(1948 年)

専門領域	女性	男性	合計
農業・水産	36	5,296	5,326
工業・理科	480	13,581	14,070
経済・商業	513	14,357	14,870
歯学	51	349	400
薬学	1,449	1,449	3,083
家政	5,410	0	5,410
その他	4,560	16,680	21,240
合計	12,508	51,891	64,399

注：その他には、文科・音楽・美術・体育関係の学科を含む。『専門学校資料(下)』。

(3) 女子専門学校の転換状況

次に、これら女専の転換状況を検討する。専門学校は新学制では存在できず、当初は大学に転換するか廃止することが求められ、1950 年には緊急措置として短大に転換することが認められた。『専門学校資料(下)』などにより、1951 年頃まで存在した専門学校を学校転換という観点からまとめると表 2 のようになる¹⁴。

表2 公私立女子専門学校の転換状況

転換後の機関	公立女専	私立女専	計	備 考
旧制大学（医学部・共学）	2	1	3	
旧制女子大学（医学部）	1	2	3	
新制大学（共学）	5	2※A	7	※A 帝国女子理専・帝国女子医薬専の2校
新制女子大学	4	27※B※C	31	※B:1校が50年に共学大に ※C:1校が大学分枝に
短期大学	12	41	53	
廃校	4	7	11	

京都府立医科大学附属女子専門部は、廃校に数えた。『専門学校資料（下）』より、筆者が作成。

まず、女専の旧制大学への転換についてみると、GHQ の PHW（公衆衛生福祉局）の指令により旧制医科大学に転換したのは6校で、その内3校が共学大学、3校が女子大学になっている¹⁵。次に新学制への対応としては、4年制大学になった女専は38校で、その内7校が共学大学を選択した。特に、帝国女子医学薬学専門学校の薬学科と帝国女子理学専門学校が東邦大学の薬学部と理学部になり、共学化した点が注目される。さらに、女子薬専3校が共学化を選択したこと、また昭和女子薬科大学が設立の翌50年に入学者確保の観点から共学大学になったことにも着目したい。このように、医薬系女専の転換では共学大学と女子大学がほぼ半数ずつとなっている。また公立女専でも男子系機関と統合するなどして共学化したのが5校（札幌医科大学を含む）、単独に女子大学に昇格したのが4校であった。このような事実を踏まえると、私立家政系・文学系の女専でも理論上は共学を選択することもあり得たといえるが、医薬系とやや事情が異なるものの、これらのすべてが女子大学を選択した点は戦後日本の女性の大学教育の大きな特徴とみるべきである。

女専以外に、東京・奈良の女高師は国立大学としては例外的な措置として女子大学となり、もう一つの広島女高師は統合されて広島大学の一部となった。伝統ある二つの女高師が別学を選択したことも、上記私立女専の特徴と同様に注目すべき事実といえる。

一方、短期大学に転換した旧女専は53校であり、4年制大学よりも20数校多い。短大は、一方では旧制専門学校のうち新制大学への転換が困難なものへの救済的な措置として、もう一方では女性の場合を中心に簡易な高等教育に対する社会的要求があり、これらを背景に暫定的な制度として1950年に成立した¹⁶。事実4年制大学を申請しながら、名古屋市立女子大学のように「教員組織、施設共に不十分」などの理由で大学設置委員会から認められなかった女専も10校ほど確認できる¹⁷。女子短大の多くは敗戦直後に昇格した女専を母体としており、さらには新学制に対応できずに廃校した女専も11校あった¹⁸。

2. 女子大学の学部・学科組織

1950年までに設立された新制女子大学33校を設立年度別にみると、48年5校、49年25校、50年3校で、また設置主体別では国立2校、公立4校、私立27校であった。これ

新制女子大学の学部・学科組織に関する一考察(湯川)

らの女子大学の学部・学科について、①旧教育機関の学科組織、②大学認可申請書の組織、③認可時の組織を、国公立別にとまとめたのが表3～5である。

表3 国立女子大学の学部・学科組織 (1950年)

大学(設立年)	女高師時の学科組織	申請書の学部・学科組織	認可時の学部・学科組織
お茶の水女子大学(1949年)	東京女子高等師範学校: 文科・理科・家政科・体育科	<u>文学部</u> : 哲学科・史学科・地理学科・文学科、 <u>理学部</u> : 数学科・物理学科・化学科・生物学科、 <u>家政学部</u> : 児童学科・食物学科・被服学科、 <u>教育学部</u> : 教育学科・体育学科	<u>文学部</u> : 哲学科・史学科・地理学科・文学科・教育学科、 <u>理家政学部</u> : 数学科・物理学科・化学科・生物学科・家政学科 ※50年＝文教育学部:(文学部と同一)、 <u>理学部</u> : 数学科・物理学科・化学科・生物学科、 <u>家政学部</u> : 児童学科・食物学科・被服学科
奈良女子大学(1949年)	奈良女子高等師範学校: 文科・理科・家政科・体育科	<u>文学部</u> : 社会学科・国語国文学科・英語英文学科・史学及地理学科、 <u>理学部</u> : 数学科・物理学科・化学科・生物学科、 <u>家政学部</u> : 生活学科・食物学及農芸学科・被服学科・体育学及健康学科	<u>文学部</u> : 社会学科・国語国文学科・英語英文学科・史学及地理学科、 <u>理家政学部</u> : 数学科・物理学科・化学科・生物学科・家政学科(食物学及農芸学専攻・被服学専攻・健康学専攻)

各大学沿革史、各大学設置認可申請書、大学設置委員会審査報告書などにより作成。

表4 公立女子大学の学部・学科組織 (1950年)

(女専の学科は本科のみ)

大学(設立年)	専門学校時の学科	申請書の学部・学科	認可時の学部・学科
大阪女子大学(1949年)	大阪府女子専門学校: 国語科・経済科・英語科・物理科学科・保健科	<u>人文学部</u> : 国文学科・英文学科・社会福祉学科・生活科学科	<u>学芸学部</u> : 国文学科・英文学科・社会福祉学科・生活科学科
高知女子大学(1949年)	高知県立女子専門学校: 生活科・生物科・英文科	<u>家政学部</u> : 生活学科・生物学科	<u>家政学部</u> : 生活科学科
福岡女子大学(1950年)	福岡県女子専門学校: 国語科・数学科・生活科	<u>学芸学部</u> : 国文学専攻・英文学専攻・生活科学専攻	<u>学芸学部</u> : 国文学科・英文学科・生活科学科
熊本女子大学(1949年)	熊本県立女子専門学校: 英文科・生活科・被服科	<u>家政人文学部</u> : 家政学科・文学科	<u>学芸学部</u> : 文学科(英文学専攻・国文学専攻)・生活学科

『専門学校資料(下)』、各大学設置認可申請書、大学設置委員会審査報告書などにより作成。

表5 私立女子大学の学部・学科組織（1950年）

（女専の学科は本科のみ）

大 学（設立年）	専門学校時の学科	申請書の学部・学科組織	認可時の学部・学科
宮城学院女子大学（1949年）	宮城学院女子専門学校：育児科・国語科・外国語(英)科・音楽科	<u>文学部</u> ：英文学科・ <u>音楽部</u> ：ピアノ科・声学科・師範科	<u>学芸学部</u> ：英文学科・音楽科
和洋女子大学（1949年）	和洋女子専門学校：生活科・被服科	<u>家政学部</u> ：生活学科・被服学科	<u>家政学部</u> ：生活学科・被服学科
大妻女子大学（1949年）	大妻女子専門学校：被服科（1部・2部）・生活科	<u>家政学部</u> ：食物家政学科・被服家政学科・理学家政学科・生物家政学科・社会家政学科	<u>家政学部</u> ：食物学科・被服学科・家庭理学科
共立女子大学（1949年）	共立女子専門学校：被服科・生活科	<u>家政学部</u> ：生活学科・被服学科	<u>家政学部</u> ：生活学科・被服学科
共立薬科大学（1949年）	共立女子薬学専門学校：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科
実践女子大学（1949年）	実践女子専門学校：国語科・歴史科・育児科・生活科・被服科	<u>家政学部</u> ：国文学科・英文学科・家政学科	<u>文家政学部</u> ：国文学科・英文学科・家政学科
昭和女子大学（1949年）	日本女子専門学校：国語科・英語科・被服科	<u>文政学部</u> ：国文学科・英文学科・被服学科	<u>学芸学部</u> ：国文学専攻・英文学専攻・被服学専攻
昭和(女子)薬科大学(1949年)	昭和女子薬学専門学校：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科 ※50年に共学化
女子美術大学（1949年）	女子美術専門学校：絵画科・被服科・工芸科	<u>芸術学部</u> ：美術学科・服飾学科	<u>芸術学部</u> ：美術学科・服飾学科
聖心女子大学（1948年）	聖心女子学院専門学校：英語科・国語科・歴史科	<u>文学部</u> ：外国語外国文学学科・国語国文学科・歴史社会学科・哲学科	<u>文学部</u> ：外国語外国文学学科・国語国文学科・歴史社会学科・哲学科
津田塾大学（1948年）	津田塾専門学校：外国語科・数学科	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科・史学科・ <u>理学部</u> ：数学科・化学科	<u>英文学部</u> ：英文学科 ※49年に数学科を増設し、 <u>学芸学部</u> と名称変更
東京家政大学（1949年）	東京女子専門学校：育児科・生活科・被服科	<u>家政学部</u> ：生活科学科・被服学科	<u>家政学部</u> ：生活科学科・被服学科
東京女子大学（1948年）	東京女子大学：国語科・歴史科・外国語科(英語)・数学科・経済科	<u>文理学部</u> ：文学科・哲学科・社会学科・理学科	<u>文学部</u> ：英文学科・国文学科・哲学科
日本女子大学（1948年）	日本女子大学校：生活科・生活芸術科・児童科	<u>家政学部</u> ：児童学科・食物学科・生活芸術科（住居学専攻）	<u>家政学部</u> ：児童学科・食物学科・生活芸術科（住居学専攻）

新制女子大学の学部・学科組織に関する一考察(湯川)

	学科・社会福祉学科・家政理科（物理化学専攻・生物農芸専攻）・国語国文科・英語英文科・歴史科	及び被服学専攻）・社会福祉科・家政理学科（一部：物理化学専攻、二部：生物農芸専攻）、 <u>文学部</u> ：国文学科、英文学科、史学科	攻・被服学専攻）・社会福祉学科・家政理学科（一部：物理化学専攻、二部：生物農芸専攻）、 <u>文学部</u> ：国文学科・英文学科・史学科
相模女子大学 (1949年)	帝国女子専門学校：育児科・生活科・国語科・経済科	<u>学芸学部</u> ：国文学科、栄養学科、家政経済学科	<u>学芸学部</u> ：国文科・食物学科・経済学科
清泉女子大学 (1950年)	清泉女学院専攻部：文科・家政科	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科
金城学院大学 (1949年)	金城女子専門学校：英文科・国語科・経済科・被服科・生活科・育児科	<u>文学部</u> ：英文学科	<u>英文学部</u> ：英文学科
椙山女学院大学 (1949年)	椙山女子専門学校：育児科・生活科・被服科	<u>家政学部</u> ：食物学科、被服学科	<u>家政学部</u> ：食物学科、被服学科
京都女子大学 (1949年)	京都女子専門学校：育児科・生活科・被服科・国語科・外国語科（中国・英語）	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科・中国文史学科、 <u>家政学部</u> ：児童学科・食物学科・被服学科	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科・中国文史学科、 <u>家政学部</u> ：児童学科・食物学科・被服学科
同志社女子大学 (1949年)	同志社女子専門学校：育児科・生活科・外国（英語）科	<u>学芸学部</u> ：英文学専攻・音楽学専攻・食物学専攻	<u>学芸学部</u> ：英文学専攻・音楽専攻・食物学専攻
大阪樟蔭女子大学 (1949年)	樟蔭女子専門学校：国語科・生活科・育児科・被服科・物理化学科・英語科	<u>学芸学部</u> ：国文学科・英米文学科・被服学科・児童学科・食物学科	<u>学芸学部</u> ：国文学科・英米文学科・被服学科・児童学科・食物学科
神戸女学院大学 (1948年)	神戸女学院専門学校：外国語（英語科）・保健科・育児科・経済科・音楽科	<u>文学科系</u> ：英文学科・国文学科・歴史学科・社会学科 <u>家政学系</u> ：食物専攻・児童学専攻	<u>文学部</u> ：英文学科・社会学科・家政学科 ※49年に音楽科増設
神戸女子薬科大学 (1949年)	共立女子薬学専門学校：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科	<u>薬学部</u> ：薬学科
武庫川学院女子大学 (1949年)	武庫川女子専門学校：国文科・保健科・被服科・英文科	<u>文学部</u> ：国文学科・英文学科、 <u>家政学部</u> ：食物学科・被服学科	<u>学芸学部</u> ：国文学科・生活学科
ノートルダム清	岡山清心女子専門学校	<u>文学部</u> ：英文学科、 <u>家政学部</u> ：	<u>学芸学部</u> ：英文学専攻・家政

心女子大学 (1949年)	校：英文科・保健科・ 被服科・物理化学科	生活学科	学専攻
広島女学院大学 (1949年)	広島女学院専門学校：英 文科・家事科・被服科	<u>文学部</u> ：英文学科	<u>英文学部</u> ：英文学科
別府女子大学 (1950年)	別府女子専門学校：国 文科・英文科・経済科	<u>文学部</u> ：英文専攻・国文専攻	<u>文学部</u> ：英文専攻・国文専攻

『専門学校資料(下)』、各大学設置認可申請書、大学設置委員会審査報告書などにより作成。

これらの表により、1950年時点の学部・学科組織にみられる特徴を分析する。まず学部名と数を示すと、学芸学部12、文学部9、家政学部9、薬学部3、英文学部1、芸術学部1、文教育学部1、文家政学部1、理家政学部1である。これらの学部には、学芸学部・家政学部・文教育学部のように、旧学制では認められなかった名称も多い。学芸学部は、教員養成を主目的とする学部名称であるとともに、幅広い教養や学際領域を教育する学部が付された名称であった。女子大学の学芸学部では文学系と生活科学系が並立することが多かった。また、家政学部は、戦前から女子大学設立にとっての課題として位置づいていたが、1947年の大学基準を策定する委員会で承認され、48年に家政学教育基準も定められている¹⁹。家政学部の承認は、女子大学設立に大きな意義をもつものであった。

なお、規模の面で共学大学と対比すると、女子大学には1学部だけの大学が21校もあり、入学定員も40人、60人の大学があるなど、全体として小規模であったことも、その特徴として確認しておきたい。

次に設置主体別に新制女子大学の学部・学科組織の特徴を考察する。まず、国立女子大学の学部・学科組織について表3と拙稿²⁰により検討すると、東京女高師では、当初は3学部や2学部を構想していたが、1948年の認可申請時は家政学部・理学部・文学部・教育学部の4学部案であった。この4学部案は、基本的には女子中等教育機関の学科目に対応した女高師時代の領域を基盤に作成されているが、「女子のために適切な内容と設備を具えた大学」を目指すと言き²¹、また家政学の専門性を強めて学部として構想したことからも明らかなように、一部に特性教育的要素を含むものといえる。この申請に対して大学設置委員会では、家政学部が独立するには教員組織の強化が必要であるとし、文学部と理家政学部の2学部にまとめるよう報告している²²。この他、教養教育や教員養成を主目的とするか、研究大学とするかといった大学の性格をめぐる文部省などと対立したが、同校では研究大学となることに強く固執した点が注目される。

その後のお茶の水女子大学の学部・学科組織の変化をみると、翌1950年に学部を3学部を増設した。すなわち、理家政学部から家政学系が分離独立した形で理学部と家政学部に分かれ、家政学部は児童学科・食物学科・被服学科の組織となった。さらに文学部については、文教育学部に名称変更するとともに、教育学科内に若干の変更を加えている。

次に、奈良女子大学の学部・学科組織について検討する。奈良女高師では、4学部案や6学部案が作成されていたが、次第に規模を縮小することになり、3学部で認可申請した。

しかし、お茶の水女子大学の場合と同様に文学部と理家政学部の2学部で認可された。同校の文学部は4学科からなり、旧女高師の倫理学・哲学をもとに社会学科、文科第一部(国語漢文選択)をもとに国語国文学科と英語英文学科、文科第二部(歴史・地理選択)をもとに史学地理学科を組織した。理家政学部は5学科からなり、理科第一部(数学選択)をもとに数学科、第二部(物理化学選択)をもとに物理学科と化学科、第三部(植物動物選択)をもとに生物学科、家政科第一部(家政育児保健選択)・第二部(被服選択)・体育科をもとに家政科を組織している²³。このように、同校でも旧奈良女高師の専門をほぼ引き継いで学部・学科が組織されたといえる。また、同校も大学の性格を研究大学として位置づけている。なお、同校の場合は1953年に理家政学部を理学部と家政学部に分離した。

次に、公立女子大学の学部・学科組織について表4や拙稿²⁴により検討する。公立女子大学4校はいずれも単科大学で、3校が学芸学部を、1校が家政学部を設けた。構想段階では、大阪女子大学と高知女子大学で2学部案であったが、大学設置基準や家政学教育基準から判断して、いずれも1学部での認可申請にとどまった。

学科組織としては、生活科学科などが4大学に、また国文・英文学科が3大学に設けられた。高知女子大学では女専の専門を基盤に生活学科と生物学科の2学科で申請したが、大学設置委員会からは「各々別個では弱体」であり、統合して生活科学科とするよう指摘された。これらの組織は、おおよそ旧女専の専門を引き継ぐ形で編制された。例えば、大阪女子大学では、旧女専の国語科が国文学科に、英語科が英文学科に、経済科が社会福祉学科に、物理科学科と保健科が生活科学科になったとされている²⁵。なお、同大学の社会福祉学科と生活科学科の元となった経済科・物理科学科・保健科は1944年に戦時への対応として設けられたものであり、女専としては特別な専門領域であったといえよう。

公立女子大学全体の学部・学科組織をみると、新学制への対応の時期が短かったことから現実的な対応が迫られた面があったと推察されるが、いずれも旧女専の特性教育的要素を含む家政学系と文学系を中心に構成した点が特徴であり、しかも文学系は国文学・英文学に限られていた。特性教育的色彩の濃い目的規定と学部・学科組織が連動していたことは、「はじめに」で福岡女子大学の事例を示したが、熊本女子大学の場合も同様であった。この他、研究大学を目指した公立女子大学は確認できないことも指摘しておきたい。

次に、私立女子大学の学部・学科組織について検討する。1950年時点の私立女子大学においては、学芸学部が8と最も多く、家政学部7、文学部6、薬学部3(昭和薬科大学を含む)、英文学部2、文家政学部と芸術学部が各1となっている。薬学部や津田塾の理学部構想などを除いて、ほぼ家政学系と文学系学部に限定されており、社会科学系や理工系など、共学総合大学にみられるような学部の設置は皆無であった。

このような学部構成が認可される前の大学設置委員会の審査をみると²⁶、同志社女子大学のように学部・学科組織は「適当である」として、申請通り認められた大学もあったが、表5から明らかなように修正も少なくなかった。主な修正指示を示すと、津田塾大学では文学部(国文学科・英文学科・史学科)と理学部(数学科・化学科)で申請したが、「文学部及び理学部よりなる大学としては適当と認めぬ 寧ろ英文学科、数学科及化学科よりな

る文理学部」とすることを「適当」とされ、また国文学科・史学科は49年度開設予定のため審査から除外された²⁷。しかし、文部省の認可書類中の文書では、1学科だけの「英文学部」として開設を認められ²⁸、結局48年度には英文学部のみで開学している。さらに宮城学院女子大学の場合は、①英文学科のみで文学部を構成すること、②音楽部の名称とその構成の2点が検討を要するとされ、また大妻女子大学では5学科からなる家政学部を3学科に統合することが適当と報告された。武庫川女子大学では、文学部(2学科)と家政学部(2学科)の2学部で申請したが、「大学開設当初の負担能力」から判断して組織が大きすぎるため、2学科からなる「学芸学部式とすることが適当」とされている。

認可後の学部・学科の組織変更としては、49年に津田塾大学では数学科を増設するとともに学部名を学芸学部に変更し、神戸女学院大学では音楽科を増設した。

次に学部ごとの学科組織を検討する。まず、学芸学部についてみると、国文学科・英米文学科と被服学科・児童学科・食物学科という、文学系と家政学系の2系統から組織されている大阪樟蔭女子大学、国文学科と生活学科からなる武庫川女子大学の場合が典型といえよう。他の学芸学部としては、英文学科と音楽科からなる宮城学院女子大学、文学系と家政学系に経済学科を加えた相模女子大学、音楽専攻を置く同志社女子大学などがある。

次に、家政学部の学科組織を検討する。なお、「家政学教育基準」では学部とするには3学科以上、また学科とするには二つ以上の専攻課程を設ける必要があった。さらに学科の事例として、児童・食物・被服・住居・社会福祉・施設経営の学科名が示されている。

最も規模が大きい家政学部は日本女子大学のもので、5学科から構成されている。ほとんどの家政学部が被服と食物が中心であったのに対して、同校ではこれら2領域以外に児童学科、社会福祉学科、家政理学科や住居学専攻を設けている。家政理学科は「家庭生活の向上に資するを目的とする理科学的研究に主力」をおくもので²⁹、同校ではアメリカ的な科学を基盤とする家政学の樹立を目指していた。このため、大学設置委員会も「就中家政学部を設置して家政学の研究教育の水準を高めんとするところに本大学の特殊の使命がある」、その学科組織・内容は「科学的基礎を有」する、と高く評価している³⁰。

日本女子大学も含めた家政学部全体の学科組織をみると、すべてに被服関係の学科や専攻が設けられており、被服が家政学の中心であったことが分かる。その他、食物学科が4校、生活科学科が3校、児童学科が2校、家政理学科と家庭理学科が1校ずつ置かれている。生活科学科は、例えば和洋女子大学の場合、同大学沿革史では授業科目からみて内容は食物が中心であったとしている³¹。以上のような家政学部の組織は、戦前日本の家政学が被服と食物を中心に発達したことが大きく影響していたといえる³²。また、家政学教育基準中の学科名称と対比すると、家政学の専門領域の幅が狭いことが指摘できる。

さらに、文学部の学科組織をみると、清泉女子大学のように国文学科と英文学科を基本としていた。国文学科が設けられていないのは神戸女学院大学だけであるが、同校が申請した国文学科は大学設置委員会から「教員組織が極めて不十分」として否定されたのであった³³。国文・英文以外の学科としては、歴史社会学科・哲学科を置く聖心女子、歴史学科を置く日本女子、社会学科・家政学科・音楽部を置く神戸女学院大学などもみられる。

しかし、その中心は国文学と英文学で、共学大学の文学部よりも狭い分野に限られていた。

以上のように、私立女子大学に設けられた専門領域は、薬学・数学・経済学・音楽などの学科がごく少数みられたものの、ほぼ文学系と家政学系の学科に限定されていた。このような専門分野を設定した根拠として、女性の特性にふさわしい学問が必要といった論が展開され、例えば日本女子大学では共学大学とは異なる「女子大学としての特色を文学部、家政学部ともに充分に発揮」させると主張し³⁴、昭和女子大学でも「女子に最も適切なる文学及び家政学」をもって組織するとしていた³⁵。一方、津田塾大学が自己の「諸能力を円滑に高度に展開」させ、「平和的な文化国家並に社会を形成するためには婦人がその責任の一半を負わなくてはならない」との使命を掲げたように³⁶、日本国憲法による女性の諸権利の承認の下、新たな女性の役割にふさわしい教養を重視する傾向もみられた。大学による相違はあったが、私学全体としては、戦後の民主社会を支える女性の育成と、女性の特性に即した専門の必要性とが、一体のものとしてとらえられ、新たな女子大学像が形成されたとみることができよう。この他、大学の性格に関して、日本女子大学同窓会誌が「男子と同等の学的水準をもつ」研究大学となることを強調していたが³⁷、この点は他の私学ではほぼ窺うことができず、成立期の私立女子大学を特徴づけていた。

おわりに

成立期の女子大学の学部組織は、薬学部や国立女子大学の理学部などを除くと、ほとんどが学芸学部・家政学部・文学部に限られていた。女子大学の学芸学部が文学系と家政系から組織されていたことから、実質的には文学・家政を専門とする女子大学が圧倒的多数を占めていたことになる。このような学部・学科の選択は、主に女性の特性とそれにふさわしい専門が必要との論理でなされ、国公立の別はなかった。このため、社会科学系や理工系などの学部を創設する構想は、成立期の女子大学にはほぼみられなかった。

天野正子は戦後の女性の大学教育について、教育機会の平等化や性役割の流動化がどれ程進んだかの視点から考察し、服飾学科など家政学部の学科構成からみて職業教育面が若干広がったものの、その主流は英文・国文・家政などの従来の教養型にあったとする³⁸。天野も指摘するように、この教養型は確かに戦前期の良妻賢母的なものではなく、津田塾大学が目的に掲げたように、戦後の新たな女性の地位や役割にふさわしい教養を重視していたことも事実であった。全体として、戦後の民主社会を支える女性の育成と、女性の特性に即した教育の必要性が一体的にとらえられ、新たな女子大学像として位置づけられたといえよう。しかし、一人の人間としての成長よりも女性の特性に即した専門的教養教育に重点を置く大学が多数だったとみることができる。この点は、今後、個別女子大学の教育目的や教育方針についての分析を加えることによって一層明確になると考える。

この他、研究大学か否かという点からみると、お茶の水女子・奈良女子・日本女子の各大学は自らを研究大学と位置づけたが、このような性格の女子大学はごく一部であったことも成立期の女子大学を特徴づけるものといえよう。

全体を総括すると、成立期の女子大学の学部・学科は文学・家政学を中心として組織さ

れ、公立と私立女子大学にその傾向が強くみられた。すなわち、特性教育的要素を含む教養教育を重視したことが成立期の女子大学の学部・学科組織の特徴であり、1950年までに設けられた女子大学は、戦後における女性観の転換を含みながらも、戦前の男女分離教育と特性教育論に根ざす専門領域などの「伝統」の上に成立したと結論づけることができる。

成立期の女子大学がこのような特徴をもった背景としては、第一に多くの旧女専・女高師が女性だけの大学となることを選択し、その選択と強く結びついて旧機関の専門を基盤に学部・学科を組織するのが適切と判断したことにあつた。第二に、準備期間も短く、さらには女専の教員や施設などが存在し、これらを引き継がざるを得ないという転換に際しての条件面も背景にあつた。第三には、当該大学の意向だけでなく、保護者や社会に女性の大学教育に男性のそれとは異なる意義や役割を求める意識が根強かったことも、その背景としてあげることができよう³⁹。

文学・家政学が主流の状態はおおよそ1990年頃まで続くことになり、成立期の専門領域は、結果としてその後の女子大学のあり様や性格に強い影響を及ぼすこととなった。

今後は、学部・学科への入学者数を把握するとともに、新制女子大学の目的・教育方針についての考察を加え、全体として創設期の女子大学の特徴を実証的に明らかにしたい。

注

- 1 「福岡女子大学認可申請書」『福岡女子大学』国立公文書館蔵（4A 9—9 94）。
- 2 上村千賀子『女性解放をめぐる占領政策』（勁草書房、2007年）、石井留奈「戦後日本の女子高等教育改革における女性リーダーの役割」、『国際学レビュー』12号、2000年。
- 3 野坂尊子「戦後教育改革期における『家政学』理解」『大学教育学会誌』23巻2号、2001年。
- 4 天野正子編著『女子高等教育の座標』、垣内出版、1986年。
- 5 土持ゲーリー法一『戦後日本の高等教育改革政策』、玉川大学出版部、2006年、天野郁夫『新制大学の誕生 下』、名古屋大学出版会、2016年。
- 6 湯川次義「戦後教育改革期における女子教育研究会に関する一考察」、『日本教育史論集』（早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室）第1号、2014年、湯川「新制女子大学の設立過程に関する一考察」『学術研究』（人文科学・社会科学編、早稲田大学教育・総合科学学術院）第64号、2016年、湯川「戦後教育改革期における公立女子大学の設立過程」、『日本教育史論集』第3号、早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室、2016年。湯川「1946年以降の国立女子大学の設立過程に関する一考察」『学術研究』（人文科学・社会科学編、早稲田大学教育・総合科学学術院）第65号、2017年、湯川「戦後の旧学制下における女性への大学の門戸開放政策と実態」、『早稲田教育評論』（教育総合研究所）第19号第1号、2005年。湯川「戦後教育改革期における公立女子専門学校の共学大学化に関する一考察」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第27号、2017年。
- 7 1950年以降4年制女子大学が設けられるのは、旧制女子医科大学2校（東京女子・関西女子医科大学）が52年に新制大学となった以外は、57年の愛知県立女子大学が最初であった。
- 8 清泉女子大学の母体となった清泉女学院専攻部は1947年に設けられ、「女子に高等専門の学術を教授する」ことを目的としていたが、その後学校教育法による高等学校専攻科に位置づいていた。『清泉女子大学三十年の歩み』、清泉女子大学、1979年、13頁。
- 9 佐々木啓子『戦前期女子高等教育の量的拡大過程』、東京大学出版会、2002年、127頁。
- 10 天野郁夫『前掲 下』、516～518頁。
- 11 『同上 下』、516頁。
- 12 天野正子編著『前掲』、33～35頁。

- 13 文部省大学学術局技術教育課『専門学校資料(下)』、1956年、207頁。
- 14 『同上(下)』、「専門学校名簿(公立専門学校)」、「専門学校名簿(私立専門学校)」。
- 15 女子医専の大学昇格は、湯川次義「戦後教育改革期における女子医学専門学校の大学『昇格』に関する一考察」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』24号、2014年に詳しい。
- 16 天野郁夫は、短期大学についての教育刷新委員会の議論を分析している(天野『前掲書下』、357～361頁)。
- 17 『昭和二十四年二月 大学設置委員会第七回総会提出 新制大学審査報告書要領』、『昭和二十四年三月 第八回総会提出 申請大学審査報告書要領』、『戦後教育資料』国立教育政策研究所教育図書館蔵。
- 18 京都府立医科大学附属専門部は、1947年設立の京都府立医科大学を共学としたことから、廃止された。『京都府立医科大学百年史』、京都府立医科大学、1974年、223・224頁。
- 19 「家政学教育基準」『会報』(大学基準協会)第5号、1960年、3～6頁。家政学教育基準の制定過程については、湯川「大学基準制定過程における女子大学分科会と家政学部基準委員会」(史料紹介)、『日本教育史論集』第2号、早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室、2015年、に詳しい。
- 20 お茶の水女子大学と奈良女子大学については、前掲の湯川「1946年以降の国立女子大学の設立過程に関する一考察」を参照されたい。
- 21 「東京国立女子大学創立立組織」(1947年11月)。お茶の水女子大学蔵。
- 22 「新制大学審査報告書要領」(東京国立女子大学)、『昭和二十四年三月 第八回総会提出 申請大学審査報告書要領』、『戦後教育資料』。
- 23 『奈良女子大学六十年史』、奈良女子大学、1970年、143頁。
- 24 公立女子大学については、前掲の湯川「戦後教育改革期における公立女子大学の設立過程」を参照されたい。
- 25 『大阪女子大学 80年の歴史』、大阪女子大学、2005年、81頁。
- 26 『昭和二十四年二月 大学設置委員会第七回総会提出 新制大学審査報告書要領』、『昭和二十四年三月 第八回総会提出 申請大学審査報告書要領』、『戦後教育資料』。
- 27 「大学設置委員会 第四審査会 津田大学」、『日高第四郎旧蔵資料拾遺』国立教育政策研究所教育図書館蔵。
- 28 注27と同一の文書に続いて英文学部だけを認可するとの「津田大学」文書がある。『津田塾大学』国立公文書館蔵(4A 9-13 285)。
- 29 「新制大学の性格」『家庭週報』1620号(1947年12月)、3頁。
- 30 「日本女子大学報告書」、『日高第四郎旧蔵資料拾遺』。
- 31 『和洋学園八十年史』和洋学園、1977年、197頁。
- 32 お茶の水女子大学教授で『家政学総論』を執筆した田辺義一は、戦前の家事科や家政科の教育は教員養成の意味合いが強く、また学校によっては料理や裁縫などの専門的技能者養成を目的としていたとしつつ、いずれも「家事技術、とくに料理、裁縫の実技に重点がおかれて」いたと記している。田辺『家政学総論』、光生館、1971年、3頁。
- 33 「第三審査会 『神戸女学院』実施視察報告書」、『日高第四郎旧蔵資料拾遺』。
- 34 「新制大学の性格」『家庭週報』1620号、3頁。
- 35 「昭和女子大学設立認可申請書」『昭和女子大学』国立公文書館蔵(4A 10-1 410)。
- 36 「津田塾大学認可申請書」『津田塾大学』国立公文書館蔵。
- 37 「新制大学の性格」『家庭週報』1620号、3頁。
- 38 天野正子『前掲』59、67頁。
- 39 例えば、1947年10月の熊本県議会で県立女子大学の設置を求める建議の提案者は、「女性の天分と智性」に適する大学の必要性と、女子学生が保護者の「膝下を離れる」問題性を説いている。『熊本県議会速記録 昭和二十二年十月(定例会)第三号』、199頁。